

足元の南アフリカランドについて

＜足元は回復傾向＞

南アフリカランド(以下ランド)は11月の安値から対米ドルで3%程度上昇しています。

11月のランドは、鉱山ストは落ち着き始めたものの農業セクターにストが拡大したことや、ユーロ圏等の景気減速による輸出の不振、利下げ懸念等の要因に加え、ギリシャ支援問題を巡り市場でリスク回避的な動きが強まったことから、一時対ドルで9.0ランド台まで売られました。

しかし、その後、南アフリカ準備銀行(SARB)が政策金利を据え置いたことや、ギリシャ支援合意によって市場のリスク選好が回復したことなどからランドは上昇に転じました。12月に入り、拡大が懸念されていた7-9月期の経常赤字(対GDP比)が、前期と同水準に留まったこともランドの支援材料となりました。

＜インフレ圧力＞

12日に発表された11月の消費者物価指数は前年比+5.6%と、前月と変わらずとなりました。ストを背景とした賃金の上昇傾向や、ランド安による輸入物価の上昇などインフレ圧力は徐々に高まっていると見られます。

インフレ率が市場の予想通りだったことから、ランドも小動きとなっています。12月13日13時現在のランドは、1米ドル=8.65ランド、1ランド=9.65円程度となっています。

＜金融政策と為替の見通し＞

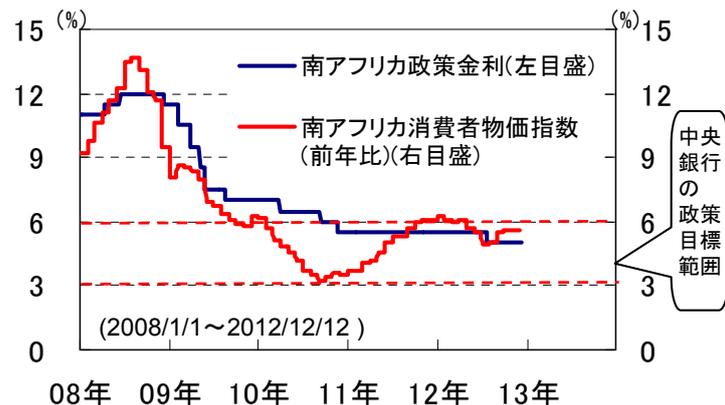
南アフリカ経済は、世界的な景気減速や国内のストの影響などから下振れリスクが懸念されています。SARBはGDP成長率を下方修正し、2012年は前年比+2.5%、2013年は同+2.9%と予想しています。一方でインフレ圧力が高まっていることから、金融政策は難しい舵取りを余儀なくされており、政策金利は当面現行の水準を維持すると思われます。

為替については、海外要因に左右され易い場面もあると見られますが、相対的な金利の高さに加え世界景気に対する懸念も徐々に後退していることから、中長期的に底堅く推移すると思われます。

＜南アフリカランド為替の推移＞

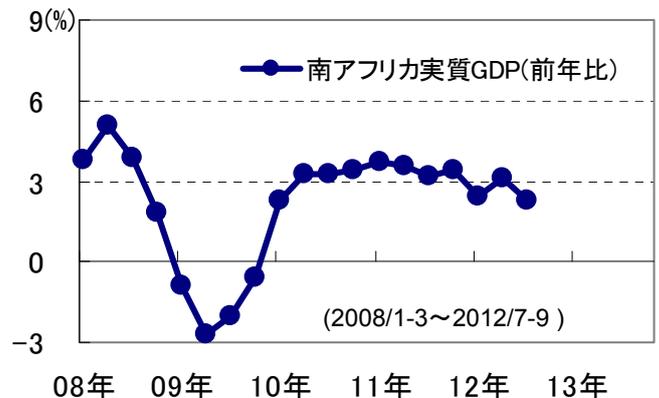


＜政策金利とインフレ指標の推移＞



* 消費者物価指数(前年比)は2008年1月~2012年11月

＜南アフリカGDPの推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会